ウェブ版はこちら。データとレーティングはウェブ版の最新版を正とする
alphascope.cc/ja/reports/bnf-jcom

特集・日本市場のケーススタディ

B・N・Fとジェイコム株誤発注 1円で61万株売り： 96,236株が約定し受け渡し不能、みずほ証券の損失は約407億円

本稿は、公開された報道と市場データに基づき、個人投資家B・N・Fの経歴と手法を整理し、2005年12月のジェイコム株誤発注の経過とその後を検証する。さらに日経平均株価を用いた簡単な例により、こうした個人の売買経験が再現できるかを考える。資産額など個人に関する数字は本人への取材と報道によるもので、独自に検証することはできない。

ジェイコム発行済み株式数	誤った売り注文	約定株数	みずほ証券の損失	B・N・Fの利益
14,500株 2005年12月8日上場	1円×61万株 本来は61万円×1株	96,236株 1株91.2万円で現金決済	約407億円 当時の報道による	約20億円 7,100株を買付・報道による

東証の賠償（確定）
約107億円
2015年 最高裁

01

主要な結論

B・N・Fの資産は弱気相場で大きく増えた。 『ダイヤモンドZAi』によると、2000年に約160万円で始め、2004年末の資産は約11.5億円であった。同じ時期、日経平均株価は20,833円から7,608円前後まで下落した。これらは本人の発言による数字で、独自に検証することはできない。

ジェイコム株誤発注は入力ミスと取引所のシステム不具合が重なって起きた。 売り注文は発行済み株式数の40倍以上で、東証のシステム不具合により取消が反映されなかった。受け渡しできない96,236株は1株91.2万円で現金決済された。みずほ証券の損失は約407億円で、判決は東証に約107億円の支払いを命じ、過失割合を7対3とした。

売られすぎからの反発という傾向は指数でも見られるが、機会は少なく収益も限られる。 日経平均が25日移動平均線を8%以上下回ったら買い、移動平均線まで戻ったら売るルールは、2000–2009年に15回発動し平均収益は2.56%、2013年以降は13回で平均3.84%であった。

個人の売買での成功体験は再現が難しい。 彼の成果は数百の個別銘柄、頻繁な売買、大きなポジションによるもので、2000年代の市場環境にも支えられていた。2010年以降はアルゴリズム取引が広がり、生存者バイアスの問題もある。

https://youtube.com/watch?v=

解説動画（日本語、約11分）。

02

経歴と資料

報道によると、B・N・Fは1978年に千葉県で生まれ、2000年、大学在学中にアルバイトと貯金でためた約160万円で証券口座を開いた。当時、取引環境は変わりつつあった。1999年10月に株式売買委託手数料が完全自由化され、ネット証券が相次いで登場し、オンライン取引の手数料は自由化前の3割程度まで下がった。

下表の資産額は雑誌の取材に対する本人の発言と報道によるもので、監査を受けた数字ではない。

時点	資産（報道）	出所
2000年10月	約164万円	『ダイヤモンドZAi』2007年10月号
2000年末	約280万円	『ダイヤモンドZAi』2007年10月号
2001年末	約6100万円	『ダイヤモンドZAi』2007年10月号
2002年末	約9600万円	『ダイヤモンドZAi』2007年10月号
2003年末	約2.7億円	『ダイヤモンドZAi』2007年10月号
2004年末	約11.5億円	『ダイヤモンドZAi』2007年10月号
2006年末	約157億円	『ダイヤモンドZAi』2007年10月号
2007年末	約185億円	日刊スポーツ 2008年1月

zakzakの2008年2月の報道では2008年初めに約190億円。2008年10月には秋葉原駅近くの商業ビルを約90億円で購入したと報じられた。

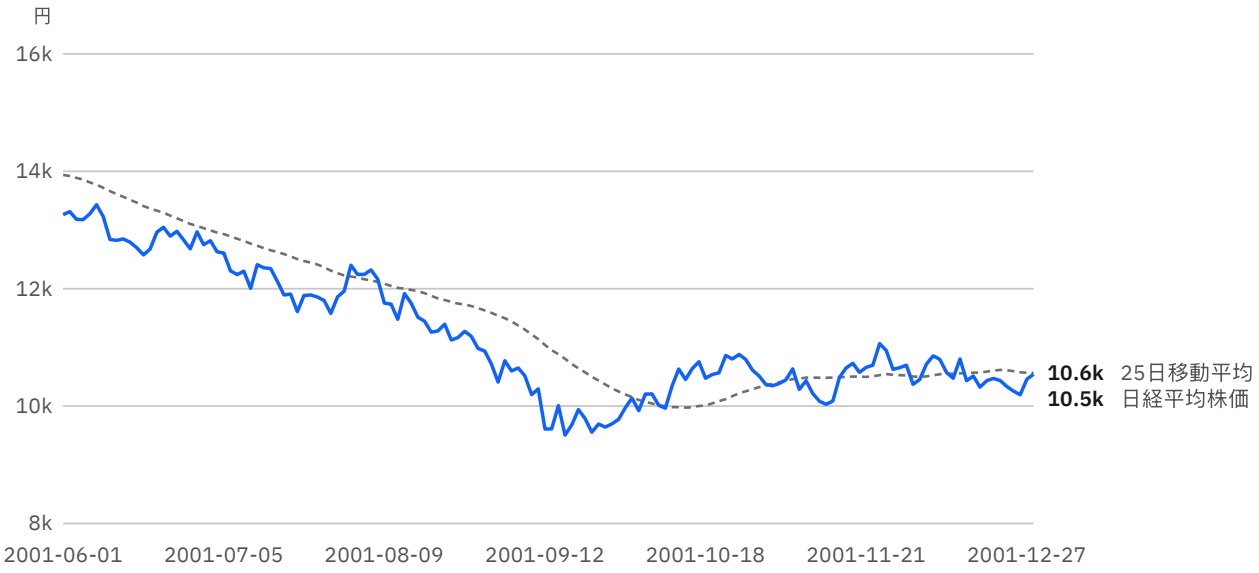
03

手法：乖離率と逆張り

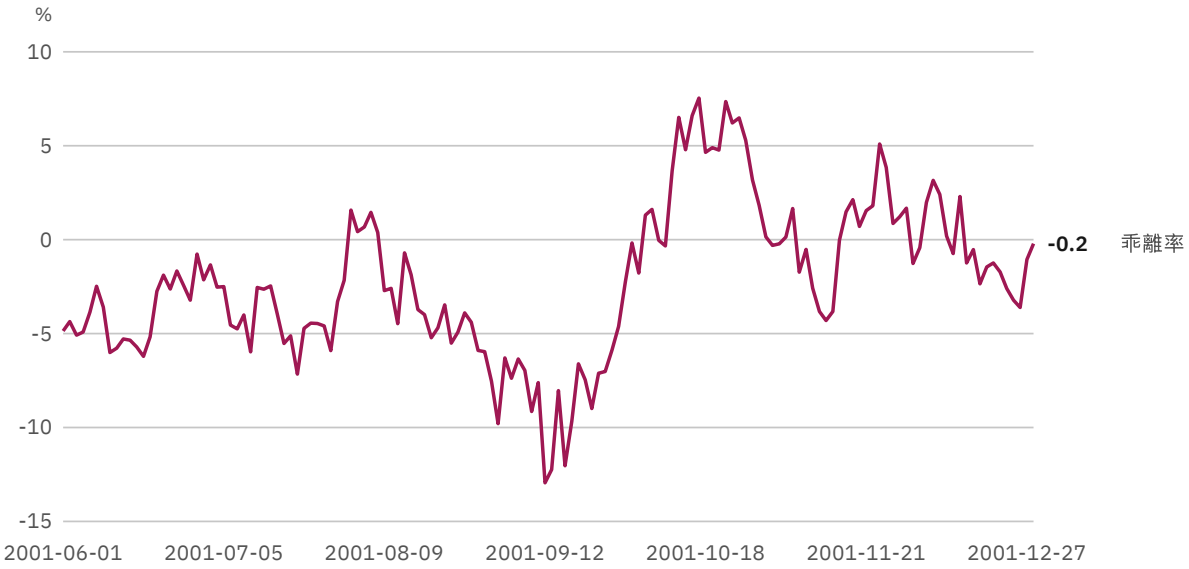
日本の経済誌の報道によると、彼の主な手法は逆張りである。短期間に大きく下落し、最近の平均価格から大きく離れた株を買い、反発したところで売る。乖離の程度を測る指標としてよく使われるのが乖離率で、株価が25日移動平均線（おおむね過去1か月余りの平均価格）からどれだけ離れているかを百分率で表す。日本の証券会社の解説では、個別株で移動平均から15%から20%以上離れると明らかな売られすぎとされることが多いが、銘柄によって値動きの大きさが異なり、統一された基準はない。

下図は日経平均株価の例である。2001年9月の米国同時多発テロの後、乖離率は9月12日に-12.9%に達し、10月4日に移動平均線の上に戻った。

日経平均株価と25日移動平均（2001年6～12月、日足）



乖離率（25日移動平均比、%）



データ：日経平均株価の日足終値（yfinance）。

04

ジェイコム株誤発注の経過

2005年12月8日、人材サービス会社のジェイコムが東証マザーズに上場した。発行済み株式数は14,500株である。みずほ証券の担当者は、顧客の注文で「61万円で1株売り」とすべきところ、価格と数量を取り違えて「1円で61万株売り」と入力した。

時刻	経過
9:27:56	誤った売り注文：1円×61万株、発行済み株式数の40倍以上
9:29:21	1分25秒後に取消注文を出したが、東証の売買システムの不具合で反映されず、電話でも取り消せなかった
9:30	株価がその日の下限57.2万円まで下落し、買いが殺到
9:43	株価が上限77.2万円まで上昇
その後	96,236株が約定し、実在する株式数を上回るため受け渡し不能。1株91.2万円で現金決済（1950年以来初）

時刻と価格は東証の公表資料、判決および当時の報道による。

05

事件のその後

項目	内容
B・N・F	7,100株を買付、当日1,100株を売却、6,000株は現金決済。利益約20億円
cis	利益約6億円
みずほ証券	損失約407億円
証券会社	会員50社が誤発注による利益を拠出し、合計約209億円で証券市場基盤整備基金を設立
東証	鶴島琢夫社長が2005年12月に引責辞任。その後、売買システムと異常注文の処理ルールを見直し
訴訟	みずほ証券は約415億円を請求。2009年、東京地裁は売買を停止しなかった東証に重過失を認め約107億円の支払いを命じ、過失割合は7対3

06

再現できるか：指数での例と市場の変化

日経平均株価を使った簡単な例を示す。終値が25日移動平均線を8%以上下回ったら買い、移動平均線まで戻ったら売る。レバレッジはかけず、手数料と税金は考慮しない。このルールは本人の実際の売買ではなく、指数で売られすぎからの反発がどの程度の頻度と大きさで起きるかを見るためのものである。

期間	発動回数	年平均	利益の割合	平均収益	平均保有	最大損失
2000–2009	15	1.5回	約3分の2	2.56%	25日	-17.99%（2008-09買い）
2013–2026	13	0.9回	8割以上	3.84%	23日	-10.37%（2020-02買い）

日経平均株価の日足終値（yfinance）。2013年以降は2026-09-30まで。

指数でも傾向は消えていないが、機会は年に1〜2回で、1回あたりの平均収益は数%にとどまる。最大の損失は2008年9月で、リーマン・ブラザーズの破綻後に買った後も下落が続き、約18%の損失で手仕舞った。彼の成果は数百の個別銘柄、頻繁な売買、大きなポジションによるもので、指数の例には表れない。

市場構造も変わった。2010年1月に東証は新売買システム「arrowhead」を稼働させ、注文の応答時間は数秒から約5ミリ秒に短縮された。これを機にアルゴリズム取引が広がり、人が画面を見て売られすぎを探す手法の競争は大きく厳しくなった。さらに、報道されるのは成功した個人投資家であり、同じ時期に損失を出して退場した人の記録は残らない。成功例だけを見ると、こうした手法の平均的な効果を過大に評価することになる。

> 多くの投資家にとっては、長期・分散・低コストのインデックス投資のほうが現実的である。当サイトの特集「NISA制度の解説」も参照されたい。

07

リスクと限界

検証できない数字
個人の資産額、元手、手法は本人への取材と二次的な報道による。

下落とレバレッジ
逆張りで買った後も下落が続くことがあり、集中投資とレバレッジは損失を拡大させる。

例の限界
指数の例は手数料と税金を考慮せず、発動回数も少なく、閾値によって結果が変わる。

生存者バイアス
目に見えるのは成功者であり、失敗した人の記録は通常報道されない。

市場構造の変化
売買の速度、アルゴリズム取引、取引コストは2000年代と異なる。

08

方法とデータの出所

ジェイコム株誤発注：東京証券取引所 2009年12月4日公表資料、東京地裁（2009年）・東京高裁（2013年）・最高裁（2015年）の判決、金融庁 2005年12月22日、当時の報道。

B・N・F：『ダイヤモンドZAi』2007年10月号、zakzak 2008年1月・2月、日刊スポーツ 2008年1月・10月。いずれも本人の発言または報道。cisの数字は本人の著書による。

市場構造：内閣府 規制改革資料（2005年）、金融庁資料（2012年）、東証の公表資料。

指数の例：日経平均株価の日足終値（yfinance）、25日単純移動平均、閾値8%、終値で売買、手数料と税金は考慮しない。データは2026-09-30まで。

本稿は公開された報道と市場データに基づくケーススタディであり、一般の読者を対象としている。個人の財務状況を考慮したものではなく、投資助言ではない。個人の資産額などは独自に検証できず、過去の結果は将来を示すものではない。

データ時点 2026-09-30 · 东京证券交易所公告与法院判决；《钻石 ZAi》、zakzak、《日刊体育》报道；日经平均指数（yfinance）

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/bnf-jcom · 2026-10-22 作成
財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。
レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。